

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	不妊治療費助成事業	会計	一般会計	事業No.	273	施策順No.	37-028
		事業種別	政策・その他	予算科目	4-1-2-17-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	保健課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	不妊治療を受けている夫婦(夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満の組)						A十分達成した Bどちらかといえは達成した Cどちらかといえはできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		不妊治療を受けている夫婦(夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満の組)		40	40	40	40		
	意図	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減する							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		不妊治療助成事業申請者数	43	66	60	40	71	40	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		出生率の低下及び少子化に対する制度としても機能し、不妊に悩む夫婦の妊娠対策の一助となっている。制度を利用する件数は伸びており、経済的負担を軽減する目的は十分達成している。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	飯田市不妊治療助成事業要綱 ・助成対象者 ①市内に1年以上居住している。 ②法律上の婚姻をしている夫婦 ③夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満 ④市税に滞納がない。 ・不妊治療の定義 体外受精及び顕微授精以外には妊娠の可能性がない治療		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 不妊治療費助成事業 (1) 1回当たり10万円限度年2回まで (2) 助成期間は通算5年間	1 助成者(組)	71件
23年度実施計画	1 不妊治療費助成事業 (1) 1回当たり10万円限度、年度に2回まで (2) 助成期間は通算5年間	1 助成者(組)	件

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	5,684	5,684	3,600	
		計 (A)	5,684	5,684	3,600	
		正規職員所要時間		100		
		臨時職員等所要時間		150		
		人件費計 (B)		519		
		トータルコスト A+B		6,203		

4 事業に対する市民や議会の意見

平成16年12月 市議会一般質問にて飯田市独自で助成する考えはないかと質問が出された。さらに平成17年9月議会にて2名の議員より関連質問がある。平成22年2月に実施した新すくすくプラン後期計画素案に対するパブリックコメントで出された意見には、助成の対象要件となる所得制限を見直してほしいとの要望がある。事業費の支出に対し、出生率など表せる何らかの事業成果について、確認していくことが課題とされている。
--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	産み育てやすい社会環境が整う	施策の成果指標又はムトス指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減に寄与した。		子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合
	後期に向けた課題	対象要件の緩和		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	国の制度改正に伴い、市要綱を改正し、助成枠を拡充した。広報いいたや飯田市ウェブサイトを活用し、制度のPRを行った。		子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合
	後期に向けた課題	制度のオープン化や、わかりやすい説明を継続的に実施していく。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	申請受付業務のマニュアル化により、事務処理時間の短縮に努めた。		
	後期に向けた課題	制度の簡素化		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	県の制度と併用することで上限25万円までの助成となり、多くの方が治療費の満額までを公費で賄っている状況。		
	後期に向けた課題	助成金額の改定について要検討。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①不妊治療を実施している医療機関、県(保健所) ②県と市、相互の制度周知		
	後期に向けた課題	だれにでもわかりやすい資料(チラシ、パンフ等)の配付		
全体を通じて	4年間の振り返り	人口減少時代に必要不可欠な制度と考える。		
	後期に向けた課題	不育症治療費の助成について要検討。		

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--